

大学評価委員会経営部会の評価を受けて

法政大学総長 増田壽男

2012年12月、大学評価委員会経営部会の評価報告書が提出された。この報告書では法政大学の4つの評価項目について率直な意見が表明されている。以下この意見について私としてどう考えているかを述べ、全学的な検討を進めることを期待する。

1. 法政大学のビジョン主要項目—あるべき姿と定量的目標について

大学の理念・目的のより具体的な目標としてビジョン主要項目を提示するとともに、あるべき姿を示したうえで、3～5年をめどとして定量的目標を定めた点を評価していただいた。その上で、以下のような問題点が指摘されている。

- (1) 「高度で最先端の研究」をミッションとして掲げながら、研究体制の整備や「特色ある研究テーマに取り組む研究拠点」をどのようにして確立するのかがはっきりしていない、また大学院についての戦略的目標が明確でない。
- (2) 目標管理の責任主体が明確でない。企画・戦略本部会議を支える総長室のスタッフ機能が弱い、企画・戦略本部会議と大学評価委員会、総長室と大学評価室の関係が不明確である。
- (3) 「法政大学のビジョン主要項目—あるべき姿と定量的目標」が全構成員に共有されその目標に向けた努力を求めるならば、よりわかりやすい「戦略マップ」などの視覚化への努力をすべきである。

これらはいずれも重要な指摘であり、大学として真摯に受け止め、各部局で検討する必要がある。

2. 科研費補助金、寄付金等外部資金の獲得について

科研費獲得については、インセンティブ経費などの施策によって伸び率40%を達成していることなどを評価していただいたが、問題点として次の諸点を指摘されている。

- (1) 寄付金がなぜ集まらないかの分析対応策が見受けられない。
- (2) 研究所の運営については、その収入の大半が経常費補助金で、大学財政の負担を強いており、科研費申請のより一層の促進や職員の横断的配置などの経費削減や収入促進策が必要である。
- (3) 経理部では中長期財政試算を毎年行っているが、中長期の経営計画・事業計画がなのまま財政確保だけが進められている。

寄付金問題については現在抜本策を検討中であり、研究所運営についても研究所長会議を立ち上げさまざまな問題を検討する体制を作っている。中長期の経営計画・事業計画は理事会としても早急に検討するつもりである。

3. 学部・大学院における重点目標について

大学評価システムの基盤形成がほぼ終わった段階での次の課題は大学評価活動の実質化であるとして、各学部等の内部質保証委員会が円滑に機能すべく次の諸点が指摘されている。

重点目標の一層の具体化、そのための個々の構成員の年間課題の明確化、内部質保証委員会の前年度の点検結果の取り扱い、つまり、前年度未達成であった課題を解決する道筋が当該年度の重点項目に盛り込まれているか否か、である。各学部長による学部評価の点検発表は年々充実してきているので、これらの一層の促進を期待したい。